

トヨコ通信

2005年 6月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2005年 6月 4日 第33号
連絡先 : 大垣市鳩部屋町41
日本共産党大垣市後援会
Tel 74-3449 Fax 73-8572

部内資料

大垣市定例議会 6月6日～17日

5月30日 議会運営委員会が開かれ、6月議会の日程が決まりました。

6月6日(月) 10:00 本会議(提案説明)

6月13日(月) 10:00 本会議(一般質問)

6月14日(火) (一般質問予備日)

6月15日(水) 10:00 建設委員会

13:00 経済委員会

6月16日(木) 10:00 厚生委員会

13:00 総務委員会

6月17日(金) 10:00 本会議

提出予定議案は一般会計などの補正予算や「指定管理者制度の導入に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について」など14の議案が上程されます。

本会議、委員会は誰でも傍聴できます。是非傍聴にお越しください。

※委員会は開催時間15分前までに、議会事務局へ申し込みが必要です。

今月のふおと ～大垣まつり～

今年の大垣まつりはお天気に恵まれ、15日の朝は我家の前を巡行する山車をゆったりと楽しんでいると、急に雨が降り出し、目の前で雨合羽を被せる展開となりました、今年も大垣祭りに1度は雨が降るといふ言い伝えは生きていました。



今年介護保険見直しの年です。

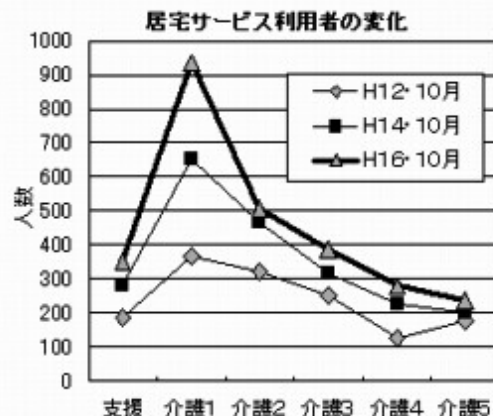
介護保険が導入されて丸5年経ちました。制度的限界はあるものの介護保険を上手に活用して軽度の段階から利用し、寝たきりにならずに高齢化社会を過ごそうとする人が増えてきました。(図参照)

ところがこの「要支援」「要介護1」といった軽度利用者の7～8割は「新予防給付」に切り替えられ、今までのサービスは大幅に制限されるという介護保険「改正」案が現在参議院で審議されています。衆議院では自民・公明・民主の各会派が介護保険の「改正」案に賛成しました。

今年介護保険事業計画の見直しの年に当たり、大垣市老人保健福祉計画(介護保険事業計画)もこの5年間の総括を踏まえ、新たな事業計画を立てることになっていますが、国会で審議されている「改正」案次第で、国民負担

や利用者負担がますます増えてくることは必至です。今年介護保険シリーズとして、介護保険に関する情報を必要に応じてお知らせします。

私のHPまたは赤旗日曜版の「民主おおがき読者版」をご覧ください。



日本共産党時事講演会
日時 6月26日(日) 13:00より
場所 岐阜市文化センター催し広場
講演 笠井 あきら
入場無料
ぜひ、お聞き下さい

小林多喜二 「早春の腑」
日時 7月9日(土) 14:00開演
場所 岐阜市民会館
入場料 指定席4500円前売り3800円
前売りチケット有ります。ご利用下さい。
笹田トヨコ

個人情報の入った磁気テープ紛失問題について

5月23日、水道料金・下水道使用料の口座振替データが記録された磁気テープ紛失のおわびの記者会見がありました。テレビをみた市民の方から、「何故このような事故が起きたのか原因と今後の防止策を明らかにしてほしい」という訴えがありましたので、早速市当局に申し入れました。

今回の問題は、磁気テープを受け取りながら紛失するという職員の個人情報の取り扱いに対する意識が希薄だったのかどうか分かりませんが「うっかりミス」の部類で、これからも有りうることです。誰もがミスを犯すものという前提で、システムとして防止する対策が必要です。

しかし、絶対に安全という保証はなく、個人情報の集中は必要最小限度に止めること、そして他との接続が出来ないことが大切だと思います。

ところで、30日「住基ネット訴訟」の違憲判決が出されました。住基ネットはすべての住民の個人確認情報がコンピュータで一元的に保存され、国の機関や法人、都道府県知事や市町村長に提供されます。判決では「行政機関が持っている膨大な個人情報がデータマッチングされ、住民票コードを使って名寄せさせられる危険性が高まった」と指摘しています。その危険性は今回の事故の比ではないでしょう。

大垣市の防災について

大垣市の「地域防災計画」の中に、「東南海・南海地震防災推進計画」が盛り込まれましたが、「避難所の耐震化」については、年に1~2箇所の耐震工事では、耐震化率は進みません。大垣市は、平成17年度中に「耐震化工事計画」や「避難所指定」の見直しを行い、早急に東南海・南海地震に備えたいとの方向が出されました。

また、地震の場合特にそうですが、発災時、地域の自主防災能力が不可欠で、その視点で私達の地域を見直すことが大切です。今回のフォーラムで地域の自治能力が問われると強く感じました。

お役立ち情報

木造住宅耐震診断費補助制度：昭和56年以前の在来工法による木造住宅が対象で、診断費用の2/3を補助

木造住宅耐震補強工事費補助制度：耐震診断結果で「建物が傾いたり全壊する恐れがある」と診断された住宅が対象。耐震補強工事費の1/2を補助。

被災者生活・住宅再建支援制度：昨年の台風23号より適用され、「床上浸水」に対しても補助対象になります。但し、所得制限があり、詳しくは生活安全課でお問い合わせください。

視察in神戸

震災から10年の神戸に行ってきました。

阪神・淡路大震災から10年経ちました。5月27日・28日と神戸市で「迫り来る大地震、自然災害にどう備えるか」全国フォーラム（主催：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会、阪神・淡路大震災救援復興兵庫県民会議）が開催され、「防災問題分科会」に参加しました。

そこで話し合われたことの一部をお知らせします。詳しくは、ホームページをご覧ください。

- ・京都：山間部の小さな町の防災で問題なのは、合併で職員の削減や配置転換によって地域をよく知っている職員がいなくなったこと。旧町単位で防災の自治組織を作ることが大切。
- ・福岡市職員：震度弱の地震だったが、パニック状態になり、みんな安否確認に電話に殺到、しかし通じない。3連休の真ん中の日で、職員は2割程度しか出勤できなかった。周辺地域の情報は翌日になって入ってきた。市職員が動けない中では、住民はどうするか、日頃の訓練がないとダメ。地域住民の自治能力がものをいう。「地域防災」が「地域防犯」に変わっていた。警察OBと一緒にあって自警団組織を作ってここ数年取り組んできたが、今回の災害には機能しなかった。
- ・福岡の地震：震度6弱で築4~7年のビルに亀裂が入り、ゆがみでドアが開かなくなった。倒壊しなくても避難できない状態があった。
- ・耐震補助があっても費用がかかるため住宅の耐震補強工事があまり進んでいない。静岡では「壊れても死なない程度」（減災対策）の比較的安価でできる耐震補強制度があるとのこと。
- ・東京の土建組合では設計士と大工さんがタイアップして、地域活性化の視点で家のリフォームメニューに耐震化とバリアフリーを入れて取り組んでいる。
- ・耐震診断を無料でやるというって営業にくる業者はインチキが多いから気をつけて。



私の名前は「シロ」